

第2回 自治体学会基本問題検討委員会 会議録

日 時：2014年7月13日（日）10:00～12:45

場 所：東京大学農学部構内総合研究棟5階 Y2 演習室

出席者：金井委員長、相川、荒木、鈴木、土山、中川、古川（事務局：富岡、田中）

議 題：（1）組織・運営等に関する課題検討（前回からの継続）

（2）アンケートについて

（3）役員会、運営委員会、総会への報告内容検討

（4）今後のスケジュール

（5）次回以降日程

議事概要：以下のとおり

1. 組織・運営等に関する課題検討（前回からの継続）

<以下、参加者の発言要旨>

【いま、何が課題か】

- ・将来的には社団（？）法人の方向をめざすべきでは。
- ・代表運営委員体制について。3名の代表運営委員体制は、結果として筆頭者がリーダーシップをとることになる。代表+副代表体制でもよいのでは。各委員会との連携に考慮が必要。
- ・事務局と執行部（代表運営委員+役員会？）の関係については、名簿管理など、外部化できるものは外部化を。総務部会的な存在が意思疎通や事務局の負荷軽減を支えるのでは。予算面では、総予算1200-1300万の半分が事務執行で消えるのは高いという感覚がある。
- ・運営体制については、代表運営委員は、意思決定や機動性を考えると3人体制では難しいと思う（震災時の所感）運営委員会は、人数が多すぎて運営の上では機能していない。
- ・実質、学会を動かしているのは部会なので、部会員の選出などを工夫してはどうか（次の担い手育成、地域性、公募枠等）
総務活性化部会は事務局補佐の機能も持っていた。そうした部分が必要では。
- ・研究発表セッションが根付いてきていることを新規会員獲得にもっと活用してはどうか。
- ・MLなど、広報体制の整備を。

※三宅委員（今回欠席）のメモを紹介、前回の議論の振り返り

- ・会員1000人規模を想定した運営体制の構築。（会費値上げの是非）
- ・代表運営委員3名、当初は市民代表・職員代表・研究者代表という意味があったが薄れている。
- ・地域活動支援費については、その意義の確認と整理、大会ポスターセッションへの参加の義務化のように、全国発信にまでつながる取組みとすることも必要。
- ・新規会員獲得の取組みは重要。（入会時の会費値下げ、など）
- ・大会開催にあたっては、日時の設定など、会員が参加しやすい工夫も必要。

以下、各論について議論を行った。※「 」は決定事項ではなく、仮称である。

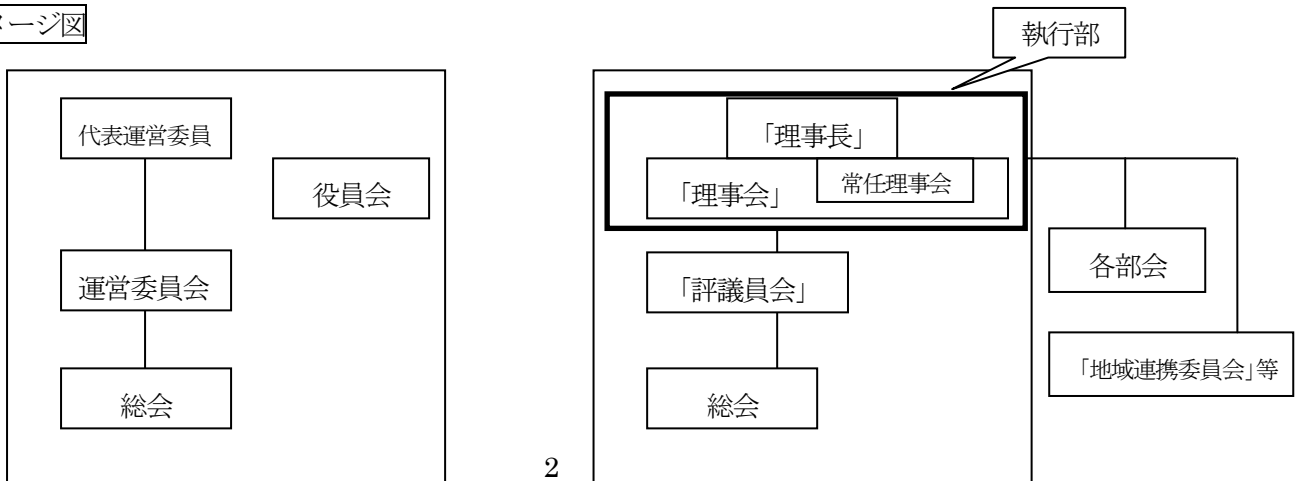
【運営体制（運営委員会、役員会、部会等）について】

- ・運営委員会の開催は、予算、決算の承認という面から、現在は年2回開催している。
→旅費支出が大きい。
→予算の承認は総会での決定事項とすればいいのではないかと。
→会計年度の見直しで、年1回の開催に変更できないかと。

- ・現在の運営委員の人数も見直しが必要ではないか。合議体として数が多すぎるのでは。
- ・運営委員について、全国選出、地域選出の区別があいまいになってきている。
- ・大きく、全国＝学識経験者等、地域＝自治体職員のような区分けであると考えられるが、地域選出運営委員の継続性の問題や、地域の区割り、会員のいない地域からの選出についてなど、整理が必要。
- ・選出方法については、自薦と他薦。実質的には後継者指名スタイルになっていることもないとはいえない。この点の見直しは必要かどうか。
- ・地域選出運営委員の役割として、地域代表的な機能を持ち、各地域間の交流を促進するなど、地域の活性化、地域に根ざした活動を推進するべきではないか。
 - 地域選出で構成される「地域連携委員会」を組織してはどうか。各地域での活動支援、そのネットワーク化、新規会員獲得につながる取組みなど、地域活性化を担う。
 - 地域活動支援費との連動？
 - 事業部会が実施している事業内容の整理が必要。例えば、事業部会で行っている全国にまたがる事業を担う「事業管理委員会」とし、「事業管理委員会」、「地域連携委員会」で担う個別事業活動は、原則として独立採算制をとるという考え方もあるのでは。但し、独立採算制は会計監査上、コンプライアンス問題が起きやすい面もあるのでは。
- ・運営委員会は名称も含め見直すべきである。現在の運営委員会は決定機関としての役割のほか、さまざまな機能を複合的に担っているようなあいまいさがある。評議員会的な組織として、役割を整理すべき。
 - ML上など、ルールを確立したうえで意思表示、議論できる場を確保することで、3月の旅費を伴う運営委員会を見直す。
 - 運営委員会には、学会への参画を促し、人材育成を行うという側面もあった。
- ・役員会（現在、6名）は実質的な執行機能を担っている。これを「理事会」として位置づけ、人数を増やしてはどうか。
 - 下図参照
- ・部会の充実を。現在、部会長に一任されている部会員の選出方法、部会のあり方（役割分担と運営方法）を含め、議論すべき。
 - 部会としては、事務局機能を補佐する「総務部会」、情報システムを統括する「情報基盤部会」を設置してはどうか。

- ・「運営委員会」→「評議員会／代議員会」とし、運営体制の見直しを行う。（下図参照）
- ・「評議員」が議論し、決定・監視機能に純化する。
- ・これまで運営委員会が担ってきた、執行部分、会員参画による人材育成、地域代表的な機能は、それぞれ「理事会」、各部会、「地域連携委員会」へ移管する。

イメージ図



【代表運営委員について】

- ・運営委員会をスリムにしていくのであれば、3人代表制も見直せるのではないかと。→1代表(「理事長」)+2副代表(「副理事長」)へ。
- ・3人代表制への問題点として、機動的な運営ということが挙げられるが、機動的であることがそこまで求められているのだろうか。日常的には事務局の問題ではないか。3人代表制でのメリットの方が大きいと思う。独任制ではなく合議制のトップは重要。
- ・新執行部がスリム化されれば、3人も代表がいるのかという議論は出てくるかもしれないが、一方で、各分野からの参画があるので、その点を考慮すると3人代表制の意義はある。

【事務局体制について】

- ・直営化後、事務局への負担増、また、トラブル発生もあり、早急に直営事務局の体制を強化すべきである。また、持続可能性を図るべきである。
- ・現在、事務局長は当で職で運営委員となっているが、新執行体制においても、事務局長は「専務理事」としての位置づけを行なってはどうか。かつ、「総務部会」長としての役割を担う。
- ・事務局で担う仕事を仕分けする。
 - 外注できるもの(名簿管理等)は外注へ(ガリレオ、学会事務センターなどで100~150万円で委託可能かもしれない)
 - それ以外は、事務局と「総務部会」が担う。
 - 日常的には事務所張り付き、執行管理。各種書類チェック、ML管理、HP管理等
 - 現在、発送業務などは関東周辺のメンバーが補助している。実働補助、支援部隊をどうするか。

【会員拡大について】

- ・1000人でいいのではなく、1500人でいくという目標設定はするべきである。縮小前提であるのはどうか。
- ・しかし、1000人規模で運営を維持できるという効率的な視点は必要である。
- ・入会を促進するための、入会時の減免、会費の値下げも検討すべき。
- ・会員拡大策は必要。
 - チラシの作成、各地域での配布等、新しい会員獲得に向けた取組みも徐々に効果を示している。もう一歩進んで、ダイレクトに入会に結びつく仕掛けが必要。
- ・会費の口座引き落としの促進。
- ・自治体学会以外の団体との緩やかなネットワークを結ぶ。
 - 大会に参画してもらうなど。
 - 今後、各地域での交流は、「地域連携委員会」が担っていけるのではないかと。
- ・大学職員、学生への呼びかけ。

【大会開催】

- ・会員が参加しやすい開催日時の検討→奈良大会は8月21日(金)、22日(土)に開催予定。
- ・現在の、都道府県など地元自治体の政策交流会会議との共催から、各地域ブロックが運営を担っていくような独自開催の可能性を検討してはどうか。
- ・東京と各地域の隔年開催など。

【情報システム基盤について】

- ・郵送代、旅費の削減につながる、情報発信を充実させる、など、ICT活用は有効な手法である。

→情報発信の重要性、また、ML上での円滑な議論に向け、「情報基盤部会（ICT部会）」を組織してはどうか。

→会議開催を減らすときの補完的な議論の場としてのMLの必要性はあるが、一方で、ネット上でのトラブル回避に向けた対策も必要。

→HP、メルマガでの情報発信、MLの機能強化に向け、媒体の選定・運営や円滑な議論の場の提供（規約、ルール作り）など、情報システムの再構築が必要。

2. アンケート

- ・アンケートは2回実施する。

- ・1回目：8月大会時に実施。

→大会運営等へのアンケートとともに、運営委員会・総会で基本問題検討会の経過報告を行うので、それに対する意見募集も行う。

→運営委員会・総会での報告は、HPにもアップし、HP上でも意見募集を行う。

- ・2回目：中間報告（HP掲示、郵送）に対する意見募集を行う。

3. 役員会、運営委員会、総会への報告内容検討

- ・本日までの議論を踏まえ、報告内容の素案を作成（金井委員長）→ML上で確定させる。

- ・役員会（7月21日開催）→運営委員会（8月21日開催）→総会（8月22日開催）で報告する。

4. 今後のスケジュール

2014年7～8月 役員会、運営委員会、総会での経過報告→意見募集

2014年9月28日 第3回基本問題委員会 「中間報告」の検討

2014年11月 「中間報告」決定(ML審議)、公表、HP掲示、「学会誌28-1」に同封郵送

2014年11月～12月 「中間報告」への意見募集

2014年12月21日 第4回基本問題委員会 「最終報告」案の検討

2015年2月ごろ 第5回基本問題委員会 「最終報告」の決定

2015年3月ごろ 運営委員会に「最終報告」、公表、HP掲示
必要ならば細則改正

2015年8月 運営委員会・総会 必要ならば細則・規約改正

5. 次回以降日程

- ・第3回：平成26年9月28日（日） 午後

- ・第4回：平成26年12月21日（日） 午後

（文責：荒木）